

# 民間教育事業者における評価・情報公開等に係る ガイドライン（検討のまとめ）（概要）

「民間教育事業者における  
評価・情報公開等の在り方  
に関する検討会」取りまとめ

## 検討の経緯

- ・ 国民一人一人の能力の向上を図り、豊かな社会を築くためには、個々人の直面する課題や社会の様々な課題に対応した質の高い学習機会を充実し、社会全体での多様な学習機会の提供やその質の向上が重要。
- ・ 教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）においても「民間教育事業者における評価・情報公開に関するガイドラインの策定・普及」が明記。
- ・ 文部科学省、経済産業省、厚生労働省が連携し設置した検討会（平成25年7月）が、5回の議論を経て、ガイドラインを策定。

## ガイドラインの目的

- ・ 事業者による自主的な取り組みを支援。
- ・ 学習者のニーズに沿った事業者の情報公開を推進。
- ・ 自己点検・評価、情報公開について参考となる項目を例示。

## ガイドラインの対象

- ・ 一般的に民間教育事業者として想起される、学習塾や語学学校、カルチャーセンター、音楽教室、書道教室、生花・茶道教室、そろばん教室、スポーツ教室など。

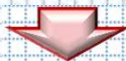
## 現状・課題

- ・ 学習者が事業者を選定する際に重視する情報は、「授業料等の支払い総額」「教室等の所在地・通学のしやすさ」「講座の開催日程や学習時間」の順であった。

- ・ 学習者は、「学習成果が上がらない」「教育内容に比べ、授業料が高い」「講師の能力が低い」という理由で事業者に対して不満を感じている。

- ・ 事業者においては、全般的に情報公開について高い意識を有しているが、学習者との情報共有の面では十分とは言えない。

（平成25年度文部科学省委託事業「民間教育事業者における評価・情報公開等の在り方に関する調査研究」より）



特定の業種においてガイドライン作成等の取組が進められている例はあるが、民間教育事業者全般において学習サービスの質の向上を目指す必要。

## ガイドラインの項目

### 自己点検・評価

（評価項目の例）

- A. 学習サービスの内容に関する視点
  - ・ 教育内容
  - ・ 学習支援体制
- B. マネジメントに関する視点
  - ・ 組織体制・財務
  - ・ 安全危機管理

### 情報公開

（情報公開項目の例）

- ・ 相談窓口
- ・ 受講サポート
- ・ 契約書に基づく諸条件の説明
- ・ 費用
- ・ 講座の詳細情報

## 今後の方向性

- ・ 業界においては、業種ごとに特化したガイドライン作成など、自己点検・評価、情報公開に係る主体的な取組が望まれる。
- ・ 国においては、関係省庁が連携し、本ガイドラインの周知・普及を図っていくことが必要。